

事務事業名	文書管理事務	事業期間	～	年度	係内番号	06
担当部署	総務部	総務課	行政係	連絡先	132	

政策番号	06	基本計画	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中				
		基本計画①	01	行政経営基本計画	0404	行政情報の活用と保護							
		基本計画②	01	行政経営基本計画	0404	行政情報の活用と保護							
		実行計画	01	行政経営基本計画	0404	行政情報の活用と保護							
予算事業名		文書業務費及び一般経費（2019年度は文書業務費に統合予定）			会計コード	01	款	02	項	01	目	02	事業
事務事業の概要		文書事務（文書の收受及び配布、郵送等、文書の処理、文書の整理、保管・保存及び廃棄）について、ルールに基づき、効率的、効果的で確実な処理を行う。ファイリングシステムによる的確な文書管理を行い、迅速な事務の遂行と情報公開請求に対応する。紙文書の削減及び電子決裁、公文書のデジタル保存導入などを視野に入れ検討を行う。											
現状と背景		行政事務は、市民や関係者の権利、義務に大きな影響を与えるため、事務を行う手続きは適確に客観性をもって行い、事後的には証拠力を持つことが求められる。したがって、適正文書管理と的確な業務遂行が行えるようにするとともに、情報公開請求に的確に対応する。また、地下書庫が慢性的な飽和状態となっているため、紙文書の削減及び電子決裁、公文書のデジタル保存方法導入を検討する。											
目的	受益者	職員、市民											
	対象	職員											
	意図	ファイリングシステムにより、的確な文書管理を行い、保存文書の確認把握が容易に行えるようにする。											
手段・方法	ファイリングシステムを行う際の的確な保存年限の確認と、管理文書の把握を行うとともに保存年限が終了した文書を廃棄する。文書等の電子化及び事務システムの導入について検討する。												
	（どうやって）												
評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値							
		1	ファイリング説明会の開催	説明会開催回数	回	ファイリング説明会開催回数	2						
		2	地下書庫の点検	地下書庫点検回数	回	地下書庫の廃棄もれ等の確認・点検	1						
	3												
	変更履歴												
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値							
		1	ロケーション待機文書の解消	待機文書解消率	%	ロケーション割り当て数/ロケーション申請数	100						
		2											
	変更履歴												

実 施 状 況 （ D O ） 考	項	目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	財 源 内 訳	事業費等(a)	円	37,774,908	37,609,000			
		国庫支出金	円					
		県支出金	円					
		地方債	円					
		その他特定財源	円					
		一般財源	円	37,774,908	37,609,000			
	活 動 指 標	説明会開催回数	目標	回	2	2		
			実績	回	1			
			達成率	%	50.00	-	-	-
		地下書庫点検回数	目標	回	1	1		
			実績	回	2			
			達成率	%	200.00	-	-	-
	-	目標	-					
		実績	-					
達成率		%	-	-	-	-		
成 果 指 標	待機文書解消率	目標	%	100	100			
		実績	%	0				
	達成率	%	0.00	-	-	-		
	-	目標	-					
実績	-							
達成率	%	-	-	-	-			
備 考								

事務事業名	文書管理事務	事業期間	~	年度	係内番号	06
担当部署	総務部	総務課	行政係	連絡先	132	

中 評 価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事 後 評 価 (C H E C K)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	～成果動指要標因分～析	地下書庫が飽和状態となっており、保存年限が経過したものの廃棄もれとなっているものや、地下書庫の現状とロケーションデータとの照合確認をおこなったため、2018年度は新たなロケーション申請の受付を停止した。				
	総合評価	地下書庫の廃棄もれ文書の確認と各課への対応依頼、地下書庫の現状とロケーションデータとの照合確認を行った。				
	課題	今後、さらに適正文書管理を行うためのファイリングの方法の徹底の仕方や文書の精査について、各課に周知し、長期間をかけて地下書庫の状況を改善していく。				
改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T)	翌年度方向性	成果 コスト	拡充 現状維持			
	改革やコストの方向性の内容	地下書庫が飽和状態となってきたため、保存期間内のボックス内文書を再度精査し、重複文書等の整理及びボックスの統合等、改善が必要である。併せて、番号法関係文書の保存スペース等の調整を早急に実施する。				

作成担当者	小泉 涼				
最終評価責任者	土橋 綾子				
最終評価年月日	令和元年5月17日				

事務事業名	「広報ちの」発行事業		事業期間	～	年度	係内番号	01
担当部署	企画部	地域戦略課	広報戦略係			連絡先	235

政策番号	06	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
			基本計画①	01	行政経営基本計画	0403	行政情報の発信		
			基本計画②	01	行政経営基本計画	0403	行政情報の発信		
			実行計画	01	行政経営基本計画	0403	行政情報の発信		

予 算 事 業 名	広報紙発行事業費	会計コード	01	款	02	項	01	目	02	事業	03
-----------	----------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	「広報ちの」を毎月1回発行し、配布する。
------------------------	----------------------

現状と背景 (どうして)	市からの行政情報や市以外の団体等からの情報を市民に周知することが必要である。
-----------------	----------------------------------------

目的	受益者 (誰のために)	市民または市の情報が欲しい市外の方
	対象 (直接働きかける)	職員、印刷業者
	意 図 (どんな状態にしたいか)	市からのお知らせや行政情報を、市民が定期的に容易に得られるようにし、周知することで誰もが同じ情報を共有できるようにする。

手段・方法 (どうやって)	毎月1回広報を発行し、区長を通して市民に配布する。また広報をホームページに掲載するとともに、「声の広報」としてカセットテープ(CD)に録音して視覚障害者に配布する。区に入っていない市民に対しては、コンビニ、金融機関等で情報を入手できるようにする。
------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

評価指標の作成	活動指標	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
1	市民への情報提供	広報発行回数	回	月1回×12月+1回=13回	13
	視覚障害者への情報提供	声の広報作成	回	月1回×12月=12回	12
	市外の人で茅野市の情報を入手したいと思っている人に向けた情報発信	ホームページ掲載	回	月1回×12月+1回=13回	13
変更履歴					

評価指標の作成	成果指標	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
1	市内各戸に配布されているか	配布率	%	配布数(コンビニ等を含む) / 市内世帯数 (市民プラン後期計画の目標値)	85
	「広報ちの」の閲覧状況	閲覧率	%	広報紙挟み込みアンケートによる回答 設問1:読む(1~3) / 全体(1~5)	60
変更履歴					

実 施 状 況	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
財 源 内 訳	事業費等(a)	円	5,163,246	8,551,000			
	国庫支出金	円		30,000			
	県支出金	円		15,000			
	地方債	円					
	その他特定財源	円	855,000	800,000			
	一般財源	円	4,308,246	7,706,000			
活 動 指 標	広報発行回数	目標	回	13	13		
		実績	回	13			
		達成率	%	100.00	-	-	-
	声の広報作成	目標	回	12	12		
		実績	回	12			
		達成率	%	100.00	-	-	-
	ホームページ掲載	目標	回	13	13		
		実績	回	13			
		達成率	%	100.00	-	-	-
成 果 指 標	配布率	目標	%	85	85		
		実績	%	82			
	達成率	%	96.47	-	-	-	
	閲覧率	目標	%	60	60		
実績		%	93				
達成率	%	155.00	-	-	-		
備 考							

事務事業名	「広報ちの」発行事業		事業期間	~	年度	係内番号	01
担当部署	企画部	地域戦略課	広報戦略係			連絡先	235

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果動向指標要因分析	今年度は写真を多くする、文章量を減らすといったレイアウトの工夫から、読むという意見に繋がった。				
	総合評価	今年度、初めて行ったアンケートにより、レイアウトに写真が増えたことにより見やすくなったといった意見をもらえた。また庁内でも、広報ちのの特集してほしいといった意見も出てきている。				
	課題	アンケートの回答者は、高齢者の方がほとんどであった。若い人にも興味を持ってもらえるような特集選びや行政からのお知らせ以外の要素の検討等の工夫が必要である。				
改革・改善の方向性(ACIT)の内容及び	成果やコストの方向性の内容	市民への情報提供の手段として「広報ちの」は最も認知されている。多様な情報発信の方法がある中で、広報ちのの何を伝えるのか、紙の紙面であること、各戸配布だからこそ何を伝えたいのかを考えていく必要があると考える。コンパクトで読みやすい広報ちの、また興味を引く内容が掲載された広報ちののことで、より多くの人に読まれる、役立つ広報紙作りに努めたい。				
改革・改善の方向性(ACIT)の内容及び	成果 コスト	現状維持 現状維持				

作成担当者	田中仁悟				
最終評価責任者	田中裕之				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	ホームページ運営事業	事業期間	～	年度	係内番号	02
担当部署	企画部	地域戦略課	広報戦略係	連絡先	235	

政策番号	06	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
			基本計画①	01	行政経営基本計画	0403	行政情報の発信		
			基本計画②	01	行政経営基本計画	0403	行政情報の発信		
			実行計画	01	行政経営基本計画	0403	行政情報の発信		

予算事業名	ホームページ管理運営費	会計コード	01	款	02	項	01	目	02	事業	04
-------	-------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
（簡潔にわかりやすく）
インターネットは全世界に開かれたネットワークメディアの一つである。市のホームページを開設し、市民の皆さんをはじめ、多くの皆さんに広く市の情報を発信する。また、生活に密着した情報を5か国語（英語、ポルトガル語、タガログ語、中国語、韓国語）でホームページに掲載している。その情報を最新の内容に更新する。

現状と背景
（どうして）
現在、市が行っている広報紙や行政チャンネル等による広報は、基本的に市民の皆さん以外には情報が伝わらず、また、タイムリーな情報の更新が難しいため、それらを補完するためインターネットによる情報発信を行う必要がある。また、外国籍市民へ情報提供をする手段が不足している状況の中、市からの情報を外国籍市民へ提供することが求められている。

目的
対象
受益者
（誰のために）
市民及び茅野市の情報を知りたい方。英語圏、ブラジル人、フィリピン人、中国人、韓国人など。

対象
（直接働きかける）
職員

意図
（どんな状態にしたいか）
いつでも、どこでも最新の茅野市の情報を知ることができる。外国籍市民へ、市からの情報をいつでも共有できるようホームページに掲載する。

手段・方法
（どうやって）
伝えたい情報を伝えたい時に発信できるため、常に最新の情報が掲載されるよう各課に迅速な情報提供を呼びかけるとともに、ページの更新を頻繁に行う。どのページから利用を開始しても、利用環境に関わらず、必要な情報をすぐに探すことができ、目的以上の情報が得られるホームページの作成を目指して、文章の表現やウェブデザイン等を工夫し、わかりやすく見やすいホームページであることを心がけている。また年齢・身体的条件に関わらず誰もが情報を得ることができるよう、ウェブアクセシビリティに配慮したホームページ作りを行う。ホームページのリニューアルに伴い、スマートフォンやタブレットでも見やすいシステムに入れ替えを行う。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	茅野市の情報をタイムリーに提供する	1年間のホームページ更新件数	件	45件平均/1か月×12ヶ月	540
	2						
	3						

評価指標の作成	成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	ホームページから茅野市の情報を得る人の増加	ホームページアクセス件数	件	トップページ、コンテンツページへの総アクセス件数（件/年）	3,300,000
	2						

実況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	14,229,958	2,411,000	
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円	378,000	401,000			
	一般財源	円	13,851,958	2,010,000			
活動指標	1年間のホームページ更新件数	目標	件	540	540		
		実績	件	2,968			
	達成率	%	549.63	-	-	-	
	-	目標	-				
		実績	-				
	達成率	%	-	-	-	-	
成果指標	ホームページアクセス件数	目標	件	3,300,000	3,300,000		
		実績	件	2,911,702			
	達成率	%	88.23	-	-	-	
	-	目標	-				
		実績	-				
	達成率	%	-	-	-	-	
備考							

事務事業名	ホームページ運営事業	事業期間	~	年度	係内番号	02
担当部署	企画部	地域戦略課	広報戦略係	連絡先	235	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 (CHICK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果動向指標要因分析	ホームページの更新は引き続き各課が行っているが、SNSでの発信や特定の事柄がメディアに取り上げられたことにより、アクセス件数増加となった。				
	総合評価	前年度に比べ更新回数は少なかったが、ホームページリニューアルに向けて、掲載内容の確認・修正や不要なページの削除等情報の整理が行えた。				
	課題	ホームページリニューアルに伴い、情報の整理を行ったが、定期的な確認・修正が必要である。新しい情報が掲載されていけばアクセス件数も増加するので、更新頻度を落とさないようにしていく。				
改革・改善の方向性(ACIT)	成果 コスト	現状維持 現状維持				
改革・改善の方向性の内容	成果 コスト	リニューアルに伴い、スマートフォンやタブレットでも見やすい形になり、情報も整理されたため、今後は最新の情報が、分かりやすく、アクセシビリティにも配慮して発信できるよう定期的に周知していく。サブサイトも複数できたため、アクセス増加に繋がるようターゲットを考慮して情報を発信していく。				

作成担当者	平林茉莉花				
最終評価責任者	田中裕之				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	縄文ふるさと大使及び縄文ふるさと応援団推進事業	事業期間	～	年度	係内番号	03
担当部署	企画部	地域戦略課	広報戦略係	連絡先	234	

政策番号	06	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	低
			基本計画①	01	行政経営基本計画	0401	戦略的なシティプロモーションの展開		
			基本計画②	01	行政経営基本計画	0401	戦略的なシティプロモーションの展開		
			実行計画	01	行政経営基本計画	0401	戦略的なシティプロモーションの展開		

予 算 事 業 名 縄文ふるさと大使及び縄文ふるさと応援団推進事業費 会計コード 01 款 02 項 01 目 07 事業 05

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
茅野市のイメージアップと産業振興を図るため、茅野市の出身者または茅野市とゆかりのある著名な方をふるさと大使に委嘱し、茅野市外において茅野市の知名度の高揚に関する活動などを行っていただく。また、縄文に関心があり意欲のある方に「茅野市縄文ふるさと応援団」に登録いただき、地域への愛着を高めると共に個々の中で茅野市や縄文をPRしていただく。

現 状 と 背 景
(どうして)
茅野市の出身者または茅野市とゆかりのある著名な方にふるさと大使になっていただき、茅野市外において茅野市の知名度の高揚が求められる。

目 的
対 象
受 益 者
(誰のために)
茅野市内外の方
対 象
(直接働きかける)
縄文ふるさと大使、意欲のある方
意 図
(どんな状態にしたいか)
多くの人に「チノシ」と読んでいただく。立地や観光地など、茅野市の特徴を多くの人に知っていただく。

手 段 ・ 方 法
(どうやって)
茅野市の出身者または茅野市とゆかりのある著名な方にふるさと大使になっていただき、名刺やピンバッジを配布してもらい、茅野市を宣伝してもらおう。
縄文に関心があり意欲のある方に「縄文ふるさと応援団」として登録いただき、日常の暮らしの中で、茅野市や縄文をPRしていただく。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	ふるさと大使の委嘱	委嘱者数	人	累計委嘱者数
	2	茅野市縄文ふるさと応援団の登録者	登録者数	人	人口の約3%目標	1,500
	3					
	変更履歴					
成果指標	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	茅野市のPR活動	3施設名刺持参無料入館者数	人	年間入館者数
	2					
	変更履歴					

実 施 状 況	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	341,759	500,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	341,759	500,000			
活 動 指 標	委嘱者数	目標	人	20	20		
		実績	人	14			
		達成率	%	70.00	-	-	-
	登録者数	目標	人	1,500	1,500		
		実績	人	1,343			
		達成率	%	89.53	-	-	-
-	目標	-					
	実績	-					
	達成率	%	-	-	-	-	
成 果 指 標	3施設名刺持参無料入館者数	目標	人	100	100		
		実績	人	57			
		達成率	%	57.00	-	-	-
	-	目標	-				
実績		-					
達成率	%	-	-	-	-		
備 考							

事務事業名	縄文ふるさと大使及び縄文ふるさと応援団推進事業		事業期間	~	年度	係内番号	03
担当部署	企画部	地域戦略課	広報戦略係		連絡先	234	

事業 評価 価値	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果動向指標要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ・3施設名刺持参無料入館者は、市内在住大使の名刺を持参する方が多い。 ・ふるさと応援団登録者が増加していることから、まちづくりに興味や関心があり協力したいという気持ちを持つ市民の方が増加している。 				
	総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・任期を迎える2名の大使を再委嘱した。 ・新規に野口健さんを大使に委嘱した。 ・縄文ふるさと応援団登録者数は、平成30年度末で、1,343名。 ・茅野市PR活動用の大使名刺の印刷、4,500枚増刷 				
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・大使の活動支援と大使の増が課題であり、市にゆかりのある著名人の情報が乏しい。 				
改革・改善の方向性(ACIT)	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな縄文ふるさと大使の委嘱を図る。 ・縄文ふるさと大使の活動は、大使自身の活動の範囲で行うボランティアで引き受けていただいているため、活動内容の確認が困難ではあるが、定期的に手紙等で活動を促していく必要がある。引き続き、茅野市に興味を持ってもらえるように広報活動を依頼する。 ・縄文ふるさと応援団を増員するために、人が集まる機会等にチラシ配布等周知を継続する。 					
改革・改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果 ・コスト 	<ul style="list-style-type: none"> ・拡充 ・現状維持 				

作成担当者	両角和恵				
最終評価責任者	田中裕之				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	ビーナチャンネル放映事業	事業期間	～	年度	係内番号	04
担当部署	企画部	地域戦略課	広報戦略係	連絡先	234	

政策番号	06	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
			基本計画①	01	行政経営基本計画	0403	行政情報の発信		
			基本計画②	01	行政経営基本計画	0403	行政情報の発信		
			実行計画	01	行政経営基本計画	0403	行政情報の発信		

予算事業名	行政チャンネル運営事業費	会計コード	01	款	02	項	01	目	08	事業	07
-------	--------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
 (簡潔にわかりやすく)
 諏訪地方のケーブルテレビ(LCV)の地上デジタル11チャンネルを利用し、テレビを手段として茅野市コミュニティ放送「ビーナチャンネル」として行政情報を市民の皆さんへ提供する。

現状と背景
 (どうして)
 広報紙やホームページ等では伝えきれない行政情報や地域の様子を、多くの市民が所有するテレビというメディアを通じて、市内全域をカバーするLCVのネットワークで市民に伝える必要がある。

目的
 受益者
 (誰のために)
 市民
 対象
 (直接働きかける)
 市民、職員
 意図
 (どんな状態にしたいか)
 多くの市民の皆さんがビーナチャンネルの映像を通じて市からの情報や保育園・学校、地域の様子などに視覚的に触れ、行政をより身近に感じていただけるようにしたい。また、市民自らも身近な話題を撮影し投稿するなど、番組制作に積極的に参加できるような体制を確立し、コミュニティの充実を図りたい。

手段・方法
 (どうやって)
 テレビ番組構成は、市からのお知らせ、イベント紹介、地域の話題、学校・保育園の話題等を映像番組で紹介するとともに、行政情報を(1)学習・文化、(2)保健・福祉、(3)イベント・生活の3つのカテゴリに分け文字情報として発信する。その他、市議会定例会の生中継・録画放送、必要に応じて特別番組を放送する。
 LCV視聴環境のない方に対しても、インターネット動画を通してテレビと同等程度の情報提供をする。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	市などから市民への情報発信	制作番組本数	本	月20本 × 12ヵ月	240
2							
3							
変更履歴	2018年度 取材番組本数(月7本 × 12ヵ月) → 2019年度 制作番組本数(月20本 × 12ヵ月)						
成果指標	成果指標	成果・効果は何?		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	市民から市への情報提供	投稿ビデオ投稿本数	本	月10本 × 12ヵ月	120
2							
変更履歴							

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	8,773,334	8,845,000	
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	8,773,334	8,845,000			
活動指標	制作番組本数	目標	本	84	240		
		実績		117			
		達成率	%	139.29	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
成果指標	投稿ビデオ投稿本数	目標	本	120	120		
		実績		105			
		達成率	%	87.50	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
備考							

事務事業名	ビーナチャンネル放映事業		事業期間	~	年度	係内番号	04
担当部署	企画部	地域戦略課	広報戦略係		連絡先	234	

中 評 価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事 後 評 価 (C H E C K)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	～成果要因分析	ビデオリポーターには無理のない範囲での取材をいらしている。このため、保育園の先生による投稿や、積極的な保護者会の保育園は投稿数が多かったが、全く投稿のないリポーターもあり全体として投稿数が少ない年だった。				
	総合評価	<p>成果</p> <p>市政施行60周年関連行事も多く、広報職員による取材番組が多く、市からの情報発信が充実した。保護者会ぐるみで積極的に投稿していただきリポーターにより毎月投稿してもらえた。</p> <p>課題</p> <p>投稿が偏ることで、同じような被写体が映るようになり、投稿しにくくなる可能性がある。視聴者へ番組に対し「同じ所ばかり取材をしているという」印象を与えてしまう</p>				
	改革・改善の方向性(ACIT)の策び内容	<p>成果</p> <p>広報職員による取材番組については、抑えなければいけない行事と市だからできる情報を取り入れたつくりの番組制作を増やし、タイムリーでなくても興味を持てる内容で取材・編集の負担を減らす。併せて活動指標を、広報で制作する番組に変更し、成果を明確にする。</p> <p>改善の方向性</p> <p>投稿ビデオについては、リポーター連絡会で前年多く投稿いただいた事例等を紹介し、投稿に対する意識のハードルを下げ、多くのリポーターから投稿してもらえる環境を作る。</p>				

作成担当者	功力崇				
最終評価責任者	田中裕之				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	ビーナネットChino運営事業	事業期間	～	年度	係内番号	05
担当部署	企画部	地域戦略課	広報戦略係	連絡先	234	

政策番号	06	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
			基本計画①	01	行政経営基本計画	0403	行政情報の発信		
			基本計画②	01	行政経営基本計画	0403	行政情報の発信		
			実行計画	01	行政経営基本計画	0403	行政情報の発信		

予算事業名	インターネット動画番組製作事業費	会計コード	01	款	02	項	01	目	08	事業	08
-------	------------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
（簡潔にわかりやすく）
インターネット動画サイト「ビーナネットChino」に自主制作した動画番組を配信することにより、市内外問わず多くの人に効率的に市の情報を発信する。

現状と背景
（どうして）
ケーブルテレビ網による行政チャンネルの情報発信では、視聴可能な市内のケーブルテレビ契約者のみの情報発信にとどまり、ケーブルテレビ契約をしていない市民や、市外在住者、テレビの視聴が少ない若年層への情報発信ができないため。

目的
対象
受益者（誰のために）
インターネット接続環境にある人
職員及び動画作成委託業者
意図（どんな状態にしたいか）
動画番組の配信により、茅野市民だけでなく、茅野市に興味がある市外在住者にも茅野市の魅力・行政情報がわかりやすく手に入る。市内在住の若年層に行政に対し興味を持ってもらう。

手段・方法
（どうやって）
行事・イベント情報については、適時を見逃すことなく迅速に動画番組の作成を行う。茅野市の魅力を外部に発信する動画については、「茅野市」がどんなところか、どんな人が住んでいるかが伝わりやすい動画番組を作成し、シティープロモーションにつなげる。撮影方法、編集方法について工夫し、より多くの視聴者の獲得が望める動画番組の作成を行う。
また、動画番組の専用サイトについて、動画番組の本数が蓄積されたところで、表示方法、カテゴリ分け等の見直しを行い、見たい番組を見やすく、伝えたい番組にたどり着きやすい番組サイトと構成とする。

評価指標の作成	活動指標	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
1	行政が活動することで作り出すもの	行政情報等の動画番組を作成する	1年間の動画作成本数	本	市制作5本/1ヵ月×12ヵ月+業者制作16本	76
	2					
	3					
変更履歴	2018年度：1年間の動画作成本数96本（8本/1ヵ月×12ヵ月）→2019年度：1年間の動画作成本数76本（市制作5本/1ヵ月×12ヵ月+業者制作16本）					

評価指標の作成	成果指標	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
1	成果・効果は何？	動画番組を視聴者の獲得	動画延べ再生回数	回	400回程度/1動画当たり×76本	30,000
	2					
	3					
変更履歴	2018年度：動画延べ再生回数24,000回（250回/1動画当たり×96本）→2019年度：動画延べ再生回数24,000回（400回/1動画当たり×76本）					

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	7,959,600	8,000,000	
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	7,959,600	8,000,000			
活動指標	1年間の動画作成本数	目標	本	96	76		
		実績	本	97			
	達成率	%	101.04	-	-	-	
	-	目標	-				
		実績	-				
	達成率	%	-	-	-	-	
成果指標	動画延べ再生回数	目標	回	24,000	30,000		
		実績	回	18,163			
	達成率	%	75.68	-	-	-	
	-	目標	-				
		実績	-				
	達成率	%	-	-	-	-	
備考							

事務事業名	ビーナネットChino運営事業		事業期間	~	年度	係内番号	05
担当部署	企画部	地域戦略課	広報戦略係		連絡先	234	

中 評 価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事 後 評 価 (C H E C K)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	～成果変果動指要標因分～析	ビーナネットChinoの浸透が不足していた。また、ビーナネットChinoの番組サイトの訪問者数と、動画の再生回数に関連や、視聴者が興味を示す話題など、再生回数で数値が明らかになる一方で数値に対する要因の分析が必要。					
	総合評価	成果 課題	ビーナチャンネル動画を番組ごと短い時間の動画や、議会中継システム入れ替えまでの期間の再放送映像を配信し、業者制作映像と合わせ目標本数を確保することができた。				
	課題	1動画当たり250回をはるかに上回る動画がある一方で、議会再放送やビーナチャンネルの分割動画など、再生回数が極端に低いものもあり延べ回数に届かない結果となった。					
改 善 の 方 向 性 (A C T)	翌年度方向性	成果 コスト	現状維持 現状維持				
	改革・改善の方向性の内容	成果 コスト	再生回数が少ない番組の見直しを行い、配信の取りやめや、配信方法の変更、企画・内容の精査を行う。また、ビーナネットChinoの認知度を向上させるため、Web広告や、チラシの設置配布などを行い、配信中の動画を見てもらう工夫をする。視聴者を定着させるため、カテゴリや番組分類を見直し、より見やすい番組サイト作りを行う。				

作成担当者	功力崇				
最終評価責任者	田中裕之				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	統計情報の周知と活用促進事務事業	事業期間	～	年度	係内番号	06
担当部署	企画部	地域戦略課	広報戦略係	連絡先	234	

政策番号	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度
		基本計画①	01	行政経営基本計画	0404	行政情報の活用と保護	
		基本計画②	01	行政経営基本計画	0404	行政情報の活用と保護	
		実行計画	01	行政経営基本計画	0404	行政情報の活用と保護	

予 算 事 業 名	統計調査事務費	会計コード	01	款	02	項	05	目	01	事業	02
-----------	---------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
茅野市の各種統計情報を整備し公表する。統計情報に係るホームページ、各種の統計書『茅野市の統計、茅野市の概要、諏訪地方の統計要覧』を整備して公表する。

現 状 と 背 景
(どうして)
統計の活用が、なかなか浸透していないと感じる。市民、行政が必要とする統計情報を数値やグラフで、見やすく入手しやすい方法で提供していく必要がある。

目 的
対 象
受 益 者
(誰のために)
市民、事業所、団体、職員、統計データを活用したい人
対 象
(直接働きかける)
市民・世帯、事業所、団体、職員

意 図
(どんな状態にしたいか)
茅野市の状況を統計数値で見ること、課題の把握や検討資料としてもらい、政策、施策に反映してもらえるよう整備する。
市民、事業所、団体、行政職員、統計データを活用したい人が必要とするデータを整備して提供できるようにする。
手段・方法
(どうやって)
・統計書として整備する『茅野市の統計、茅野市の概要、諏訪地方の統計要覧』を発行を通して正確な時系列データを積み上げていく。
・推計人口の速報、行政区別人口の独自集計。
・必要とされる統計情報の収集と公表。ニーズの把握。
・統計グラフコンクールを実施し、小学生から統計への興味を持ってもらう。
・各課で保有する統計情報を整理し、共有できるように整備する。

評価指標の作成	活動指標	成果指標	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
行政が活動することで作り出すもの	1	統計書等の発行、毎月人口統計の公表	発行回数、公表件数	回	統計書発行(3冊)、毎月人口公表回数(12回)	15
	2	ホームページへ統計のお知らせ掲載	お知らせ回数	回	ホームページへのお知らせ掲載、広報ちへの掲載数	10
	3					

評価指標の作成	成果指標	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
成果・効果は何？	1	茅野市統計グラフコンクールの実施による統計の普及	統計グラフ応募点数	点	応募点数	40
	2	統計情報に関するホームページの閲覧件数を増やす	アクセス数	件	ホームページの年間アクセス件数	73,000

実 施 状 況	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
財 源 内 訳	事業費等(a)	円	2,528,320	2,945,000			
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円	2,520	1,000			
	一般財源	円	2,525,800	2,944,000			
活 動 指 標	発行回数、公表件数	目標	回	15	15		
		実績	回	15			
		達成率	%	100.00	-	-	-
	お知らせ回数	目標	回	10	10		
		実績	回	10			
		達成率	%	100.00	-	-	-
-	目標	-					
	実績	-					
	達成率	%	-	-	-	-	
成 果 指 標	統計グラフ応募点数	目標	点	40	45		
		実績	点	42			
		達成率	%	105.00	-	-	-
	アクセス数	目標	件	73,000	73,000		
		実績	件	88,000			
		達成率	%	120.55	-	-	-
備 考							

事務事業名	統計情報の周知と活用促進事務事業		事業期間	~	年度	係内番号	06
担当部署	企画部	地域戦略課	広報戦略係		連絡先	234	

事業評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業後評価 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	～成果要因～	各データを継続して収集し整理している。統計をホームページへ掲載し活用できるようにしているが、更に利用される統計にすることが必要。「茅野市の概要」は、関係施設窓口にも置いていただき、必要な人に広く利用してもらえるようにしている。統計の必要性をアピールする工夫を				
	総合評価	統計グラフは、45作品の出品目標に対して42作品の出品となった。ホームページについては、。昨年度の総アクセス件数79,000件に対して本年度は88,000件となり、9,000件ほど増加した。				
	課題	基幹統計調査と並行して、統計結果の概要などを毎月公表している。庁内での統計利用について行政課題として施策に活用できる業務統計を各課から提供してもらい統計の必要性を意識付けに力を入れたい。				
改革・改善の方向性(ACIT)	成果 コスト	現状維持 現状維持				
改善の方向性の内容	成果 コスト	情報の共有という観点から、多くの情報をホームページで公開しているため、閲覧件数は増加しています。H27国勢調査に係る閲覧が増加した分、H28は減少しているが、29年からは工夫を取り入れアクセス数は徐々に増加している。庁内においても、統計を活用していただけるよう、毎月、統計データの紹介として掲示板に掲載し、ホームページを閲覧してもらうことで、意識付けを行い活用できるようにしている。更に活用促進の取り組みを行う。分かりやすく親しみのあるページ作りに力を入れたい。				

作成担当者	阿部憲一				
最終評価責任者	田中裕之				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	市長への手紙・メール事務	事業期間	～	年度	係内番号	07
担当部署	企画部	地域戦略課	広報戦略係	連絡先	234	

政策番号	06	基本計画①	01	行政経営基本計画	0402	広聴活動の充実	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中	
		基本計画②	01	行政経営基本計画	0402	広聴活動の充実			
		実行計画	01	行政経営基本計画	0402	広聴活動の充実			
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称			
予 算 事 業 名					会計コード	款	項	目	事業
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)		年間を通じ市民から寄せられた行政に関するご意見、ご要望に対し市長の信書として回答する。いただいたご意見は、全て市長が目を通し関係部署と検討し、可能なものは行政に反映する。							
現 状 と 背 景 (どうして)		「みんなでつくる みんなの茅野市」、市民総参加のまちづくりを進めるためにも、意見・提言を手紙・メールで自由に市長へ寄せていただく必要がある。							
目 的	受 益 者 (誰のために)	市民							
	対 象 (直接働きかける)	市民							
	意 図 (どんな状態にしたいか)	住みやすいまちづくりを進めるため、身近な課題について市民が意見しやすい環境を整備する。							
手 段 ・ 方 法 (どうやって)	市長あてにいつでもどこでも自由に手紙によりご意見を寄せていただく。 毎年7月を手紙月間として、広報ちの7月号に専用紙を折り込み、送料は市負担とする。								
	活動指標		行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値		
評 価 指 標 の 作 成	1	周知方法	広報回数	回	広報等により周知する	1			
		2							
		3							
	変更履歴								
成 果 指 標	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値			
	1	速やかに回答する	14日以内に回答した割合	%	14日以内に回答した通数/市長への手紙・メールの要回答総通数	80			
		2							
変更履歴									

実 施 状 況 (D O 考)	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円						
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円						
	活動指標	広報回数	目標	1	1			
			実績	1				
達成率		%	100.00	-	-	-	-	
-		目標	-					
	実績	-						
達成率	%	-	-	-	-	-		
成果指標	14日以内に回答した割合	目標	80	80				
		実績	83					
	達成率	%	103.75	-	-	-		
	-	目標	-					
実績		-						
達成率	%	-	-	-	-	-		
備考								

事務事業名	市長への手紙・メール事務		事業期間	~	年度	係内番号	07
担当部署	企画部	地域戦略課	広報戦略係		連絡先	234	

事業 評価 価値	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果 要因 分析	<ul style="list-style-type: none"> 毎年7月の市長への手紙月間を設けているが、その時期は、手紙が集中するため、回答するまでの期間が延びることがあった。 				
	総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・市政に関する意見を気軽に聞くツールとして有効である。市民の行政への参加意識が高まる。 ・平成30年度 手紙81通 125件 メール172通 177件 ・前年度比較 手紙5通減 件数増減なし メール1通減 17件減 ・毎年7月は、市長への手紙月間として、受付通数が増加するため、担当課の負担増も考慮して、ルールを定めて回答することも検討の必要がある。 ・メールは、気軽に提言できるため便利だが、感情的なメールも存在する。 				
	課題					
改革・改善の方向性(ACIT)	<ul style="list-style-type: none"> ・現状維持 ・現状維持 					
改革の方向性の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・いただいた意見・提言の内容と回答の公開を求める意見もあるが、内容により公開に不向きなケースもあることから、公開の方法等について、今後の課題である。 ・市民からの意見。提言に対する回答については、担当課及び後任に共有する必要がある。 					

作成担当者	両角和恵				
最終評価責任者	田中裕之				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	まちづくり懇談会【まち懇】の開催事業	事業期間	～	年度	係内番号	08
担当部署	企画部	地域戦略課	広報戦略係	連絡先	234	

政策番号	06	基本計画①	01	行政経営基本計画	0402	広聴活動の充実	中		
		基本計画②	01	行政経営基本計画	0402	広聴活動の充実			
		実行計画	01	行政経営基本計画	0402	広聴活動の充実			
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称		実行計画の施策の柱における指標との関連度	
予 算 事 業 名					会計コード	款	項	目	事業
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)		<p>広聴活動のひとつとして、市長の考え方、理念を示すと共に、市が進める市政方針等を市民へ伝え、それについて市民の考えや要望等を聴きながら、これからのまちづくりの参考にする。特に、次世代を担う若者に、茅野市で行っている取組に関心を持ってもらい、若者の意見をまちづくり反映させる。平成23年度から、名称を「市長と語る会」から「まちづくり懇談会」（通称「まち懇」）に改め、親しみやすくした。</p>							
現 状 と 背 景 (どうして)		<p>市長が市民の皆さんと直接意見交換する機会が少ないことから、市長が地域に出向き、膝を交えて語りあえる機会をつくる必要がある。</p>							
目的	受益者 (誰のために)	市民							
	対象 (直接働きかける)	市長、理事者							
	意 図 (どんな状態にしたいか)	多くの市民と市長が意見交換することで、市長と市民の距離を縮め、意思疎通を図る。また、地域課題等を直接聞くことで、まちづくりの参考とする。							
手 段 ・ 方 法 (どうやって)	地区コミュニティを通じ、各地域の団体やグループの皆さんに開催を周知する。市長が各地区に出向き、これから進めるまたは進めている行政運営のテーマについて市長の考え、理念等を市民に説明し、意見交換をする機会をつくる。								
	評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値		
		1	開催の周知をする	広報回数	回	ハガキ、HP、ビーナチャンネル、広報に掲載	5		
2		地区毎に開催する	開催場所数	箇所	地区毎	10			
変更履歴									
成果指標	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値			
	1	多くの市民の皆さんに参加してもらう	参加人数	人		1,200			
	2	多くの皆さんからご意見をいただく	延べ発言者数	人	参加人数の10%	120			
変更履歴									

実 施 状 況 (D O 考)	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円						
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円						
	活動指標	広報回数	目標	5	5			
			実績	5				
達成率		%	100.00	-	-	-	-	
開催場所数		目標	10	10				
		実績	12					
達成率		%	120.00	-	-	-	-	
-	目標	-						
	実績	-						
達成率	%	-	-	-	-	-		
成果指標	参加人数	目標	1,200	1,200				
		実績	912					
	達成率	%	76.00	-	-	-		
	延べ発言者数	目標	120	120				
実績		225						
達成率	%	187.50	-	-	-	-		
備考								

事務事業名	まちづくり懇談会【まち懇】の開催事業		事業期間	~	年度	係内番号	08
担当部署	企画部	地域戦略課	広報戦略係		連絡先	234	

中 評 価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事 後 評 価 (C H E C K) 改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	（成果要因分析） 変果動指要標	<ul style="list-style-type: none"> ・地区への参加者は、地区内諸役員等から動員による参加傾向があるため参加者は停滞している。 ・全市対象の会場を、ワークラボ八ヶ岳に変更した。その結果参加者が増加した。 ・理科大生対象の会も前年度より参加者が増加した。 				
	総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・市民生活に関係のあるテーマについて、市長と膝を交えて話す機会として定着している。 ・地区以外の開催場所をワークラボ八ヶ岳に変更し、参加者増となった。 ・テーマを地区ごとの議題とした。前年度より発言者数が増加した。 ・より多くの市民に参加いただき、実りのある議論ができる場になるよう検討する。地区内諸役員等からの動員による参加傾向がある。 				
	改革・改善の方向性の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市長と膝を交えて語る方法の検討。 ・多くの市民の皆さんに参加してもらおう方策の検討。 ・運協を中心として、地区内の課題や議論すべきこと等を取りまとめ、区民が興味あるテーマ作りを見出していきたい。 				

作成担当者	両角和恵				
最終評価責任者	田中裕之				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	情報公開・個人情報保護事務	事業期間	～	年度	係内番号	01
担当部署	総務部	総務課	行政係	連絡先	132	

政策番号	06	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高
			基本計画①	01	行政経営基本計画	0404	行政情報の活用と保護		
			基本計画②	01	行政経営基本計画	0404	行政情報の活用と保護		
			実行計画	01	行政経営基本計画	0404	行政情報の活用と保護		

予算事業名	情報公開費	会計コード	01	款	02	項	01	目	01	事業	04
-------	-------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
 (簡潔にわかりやすく)
 市が保有する情報（個人情報を含む。）の適正な管理と運用のため、条例、規則に基づく手続きを適正に行うとともに、職員を対象とした研修会を開催し、意識の向上を図る。
 情報公開・個人情報保護に伴う個別の事案の発生において、定期または臨時審査会を開催し、判断基準を審査いただく。

現状と背景
 (どうして)
 市の保有する情報を公開し、市民に対する説明責任を果たすとともに市政に対する市民の理解と信頼を深め、市政への市民参加を一層促進し、公正で開かれた市政の推進を図る。また、個人情報を適正に取扱い、保有する個人情報の開示等を請求する市民の権利を保障し、市民の基本的人権の擁護と市政の適正かつ円滑な運営の確保する。個人情報保護法の施行に伴い、市が保有する情報や個人情報の取扱いに対して以前にも増して関心が高まっている。また、情報公開の決定等にも適正な行政処分を行うことが求められている。

目的
 対象
 受益者
 (誰のために)
 市民等
 対象
 (直接働きかける)
 市が情報を保有している個人、法人、団体等

意図
 (どんな状態にしたいか)
 適正な管理運用をすることにより、行政が市民から信頼される関係を構築する。

手段・方法
 (どうやって)
 情報公開請求は、各所管課で行い、公開請求についての相談、受付、公開請求に係る情報の特定及び検索、意見聴取、公開請求の決定及び決定通知、処理等を行う。個人情報の開示請求等についても同様に取り扱う。総務課では、研修会の開催による啓発、審査会の開催による公正な情報保護・公開等を通じた情報の適正な取扱いを図る。また、所管課との連絡調整、情報公開制度の運用状況の公表等を行う。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	情報公開・個人情報保護研修会の開催	研修会開催回数	回	研修会開催回数
	2	情報公開・個人情報保護審査会の開催	審査会開催回数	回	審査会開催回数	1
	3					
	変更履歴					
成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	1	定められた期日以内での公開決定処理	期日以内決定件率	%	情報公開請求の定められた期間内に請求に対する決定を行う（期日以内決定件数/情報公	100
	2					
	変更履歴					

実施状況	項目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	17,654	236,000	
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	17,654	236,000			
活動指標	研修会開催回数	目標	回	1			
		実績		0			
		達成率	%	0.00	-	-	-
	審査会開催回数	目標	回	1	1		
		実績		1			
		達成率	%	100.00	-	-	-
-	目標						
	実績						
	達成率	%	-	-	-	-	
成果指標	期日以内決定件率	目標	%	100	100		
		実績		100			
		達成率	%	100.00	-	-	-
	-	目標					
実績							
	達成率	%	-	-	-	-	
備考							

事務事業名	情報公開・個人情報保護事務		事業期間	~	年度	係内番号	01
担当部署	総務部	総務課	行政係			連絡先	132

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果動向指標要因分析	情報公開請求を受けたすべてにおいて、定められた期間内で公開の決定を行うことができた。また、情報公開、個人情報保護に関して、不適當な処分に伴う不服申立はなく、情報保護・公開等を通じた情報の適正な取扱いを図ることができた。				
	総合評価	研修会を実施することができなかったが、審査会の開催による公正な情報保護・公開等を通じた情報の適正な取扱いを図ることができた。また、所管課との連絡調整、情報公開制度の運用状況の公表等を行った。				
	課題	情報公開、個人情報保護の分野においては、適宜研修等を実施して職員の意識向上を行い、適切な運用に努めるとともに、情報化社会に対応した適切な管理体制を構築する必要がある。				
改革・改善の方向性(ACIT)	翌年度方向性	成果 コスト	拡充 現状維持			
	改革やコストの方向性の内容	今後、職員を対象とした研修会の開催や審査会の開催を行い、引続き情報の適正な取扱いを図る。				

作成担当者	小泉 涼				
最終評価責任者	土橋 綾子				
最終評価年月日	令和元年5月17日				